

阪急阪神ホールディングスグループ 2016年度（2017年3月期） 第2四半期 決算説明会資料

2016年11月7日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

目次

I.2016年度（2017年3月期）第2四半期決算概要		2
II.2016年度（2017年3月期）通期業績予想（対5月発表予想）		20
III.2016年度（2017年3月期）第2四半期の主なトピック		28
IV.参考資料		35

I . 2016年度（2017年3月期） 第2四半期決算概要

連結損益比較表（サマリー）

	2016年度2Q末	2015年度末	
連結子会社	94社	93社	+1社
持分法適用関連会社	11社	10社	+1社
計	105社	103社	+2社

増加：2社
減少：1社

増加：1社

（単位：百万円）

	2016年度 2Q累計	2015年度 2Q累計	比較増減	増減率	備考
営業収益	359,950	356,657	+3,293	+0.9%	次ページ参照
営業利益	58,348	57,416	+931	+1.6%	
営業外収益	5,409	5,159	+250		
営業外費用	7,061	7,233	△171		
経常利益	56,696	55,342	+1,353	+2.4%	
特別利益	1,514	10,373	△8,858		工事負担金等受入額 △9,769
特別損失	1,785	13,148	△11,363		固定資産圧縮損 △9,680
親会社株主に帰属する 四半期純利益	38,587	34,361	+4,226	+12.3%	

（注）当期より国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。
この変更に伴い、前年同期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）となっています。なお、この変更による利益への影響はありません。

（参考）

減価償却費	25,813	26,126	△313
金融収支（A） - （B）	△5,215	△5,776	+560
受取利息及び配当金（A）	587	640	△52
支払利息（B）	5,802	6,416	△613

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

不動産事業において賃貸事業が堅調に推移したことや、エンタテインメント・コミュニケーション事業において阪神タイガースの公式戦の入場人員が増加したこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益									
2016年度2Q累計	119,628	95,233	63,025	15,403	34,978	31,898	18,343	△18,561	359,950
2015年度2Q累計	119,922	88,588	60,497	16,492	40,039	33,281	15,328	△17,491	356,657
比較増減	△293	+6,645	+2,528	△1,088	△5,061	△1,382	+3,014	△1,069	+3,293
営業利益									
2016年度2Q累計	23,645	19,018	14,511	410	568	985	610	△1,402	58,348
2015年度2Q累計	23,313	17,982	13,828	1,020	713	1,781	△7	△1,215	57,416
比較増減	+331	+1,036	+683	△610	△144	△796	+618	△186	+931

（注）当期より国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。

この変更に伴い、前年同期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）となっています。なお、この変更による営業利益への影響はありません。

都市交通セグメント

- 【鉄道】

阪急線・阪神線が堅調に推移したことに加え、動力費が減少したこと等により、増収・増益
- 【自動車】

バス事業において2016年3月に尼崎市交通局から市営バスの全路線を譲り受けたこと等により、営業収益は増収。利益は前年同期並み

	(単位：百万円)			
	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	119,628	119,922	△293	△0.2%
営業利益	23,645	23,313	+331	+1.4%

【業態別内訳】	営業収益	前年同期比較
鉄道事業	749億円	+3億円
自動車事業	247億円	+9億円
流通事業	173億円	△17億円
広告事業	40億円	+1億円
都市交通その他事業	36億円	+6億円

※別途、本社費・調整額あり

中食事業を展開している
株いいなダイニングが連結子会社から
持分法適用関連会社となった影響
(約△10億円)

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	比較増減	増減率	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	31,229	31,312	△82	△0.3	158,615	158,851	△236	△0.1
定期	16,621	16,448	+173	+1.1	169,666	167,801	+1,865	+1.1
うち通勤	14,206	14,034	+171	+1.2	116,275	114,688	+1,587	+1.4
うち通学	2,415	2,413	+2	+0.1	53,390	53,112	+278	+0.5
合計	47,851	47,760	+90	+0.2	328,281	326,652	+1,629	+0.5

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	比較増減	増減率	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	10,867	10,848	+18	+0.2	59,864	59,601	+262	+0.4
定期	5,857	5,764	+92	+1.6	60,936	59,966	+969	+1.6
うち通勤	5,226	5,146	+79	+1.5	47,730	47,067	+663	+1.4
うち通学	630	617	+12	+2.1	13,205	12,899	+306	+2.4
合計	16,724	16,613	+111	+0.7	120,800	119,568	+1,232	+1.0

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

《都市交通》 鉄道運輸成績（増減要因）

阪急阪神ホールディングス株式会社
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

《阪急電鉄》

運輸収入（第1種・第2種合計）

（単位：百万円）

定期・定期外合計	1Q	2Q	上半期 合計
2016年度実績	24,194	23,656	47,851
2015年度実績	24,011	23,748	47,760
増減	+ 183	△ 92	+ 90
増減率	+ 0.8%	△0.4%	+ 0.2%

対前期比の増減要因（推定）

- ・ゴールデンウィーク人出好調による増加 + 24百万円
- ・前年シルバーウィーク人出好調による増加からの反動減 △73百万円
- ・その他（沿線人口・インバウンド需要の増加、猛暑による出控えほか） + 139百万円

《阪神電気鉄道》

運輸収入（第1種・第2種合計）

（単位：百万円）

定期・定期外合計	1Q	2Q	上半期 合計
2016年度実績	8,284	8,441	16,724
2015年度実績	8,153	8,460	16,613
増減	+ 131	△ 19	+ 111
増減率	+ 1.6%	△ 0.2%	+ 0.7%

対前期比の増減要因（推定）

- ・USJ来場者数増加 + 38百万円
- ・その他（沿線人口・インバウンド需要の増加、京セラドームのイベントの減ほか） + 73百万円

《都市交通》 主な営業情報

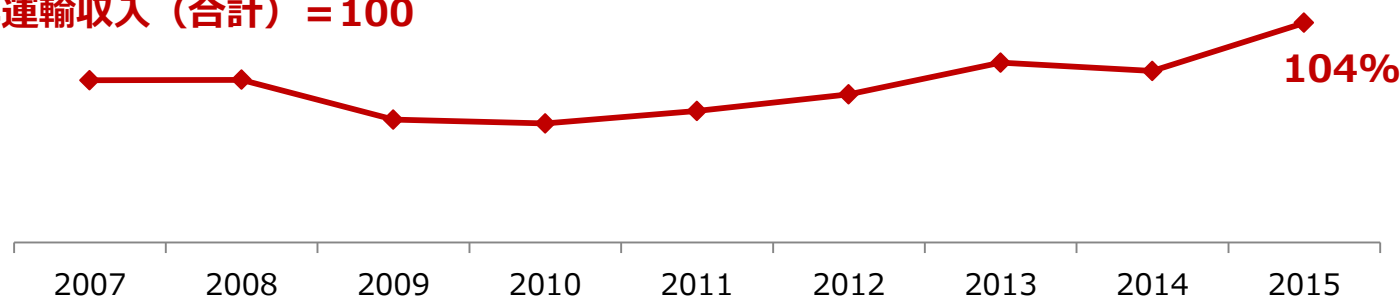
阪急阪神ホールディングス株式会社
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

(単位：百万円)

阪急線・運輸収入（1種+2種）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016上期
定期外	60,010	60,087	58,582	60,000	60,268	60,749	61,630	60,910	62,920	31,229
定期	31,922	31,880	31,126	29,484	29,922	30,391	31,299	31,549	32,272	16,621
合計	91,932	91,967	89,708	89,485	90,191	91,141	92,929	92,459	95,192	47,851

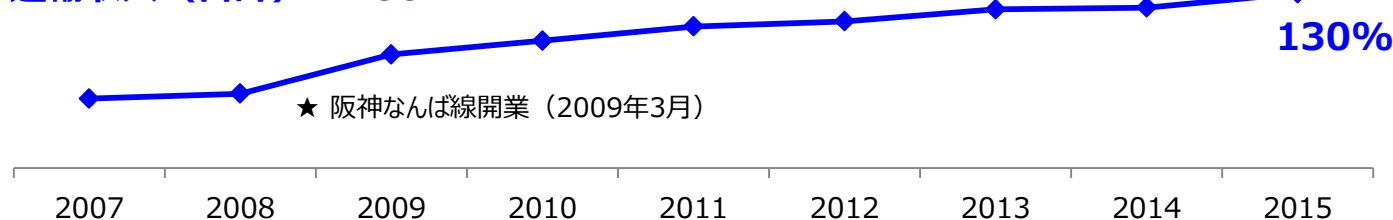
2007年運輸収入（合計）= 100



阪神線・運輸収入（1種+2種）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016上期
定期外	16,095	16,316	18,396	18,899	19,422	19,669	20,260	20,286	21,035	10,867
定期	8,783	8,913	9,642	10,126	10,623	10,740	11,008	11,107	11,372	5,857
合計	24,878	25,230	28,038	29,025	30,045	30,410	31,269	31,394	32,407	16,724

2007年運輸収入（合計）= 100



不動産セグメント

- 【賃貸】 梅田地区の賃貸ビルが堅調に推移したこと等により、増収・増益
- 【分譲・その他】 宅地・戸建の分譲区画数が増加したこと等により、増収・増益

	(単位：百万円)			
	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	95,233	88,588	+ 6,645	+ 7.5%
営業利益	19,018	17,982	+ 1,036	+ 5.8%

【業態別内訳】	営業収益	前年同期比較
賃貸事業	517億円	+ 6億円
分譲・その他事業	515億円	+ 64億円

※別途、本社費・調整額あり
【参考】マンション分譲戸数※△91戸（前年同期371戸→当期280戸） ※当社グループの持分戸数

《不動産》 主な営業情報

マンション分譲戸数

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016上期
分譲戸数※1	1,141戸	916戸	1,064戸	680戸	1,210戸	1,548戸	1,356戸	1,374戸	1,302戸	280戸

※1：当社グループの持分戸数を記載

2016年度 主な引渡物件（予定を含む）※2

- ・ジオ高槻ミューズレジス（大阪府高槻市）244戸
- ・ジオ千里中央ザ・レジデンス（大阪府豊中市）218戸

- ・ジオ多摩センター（東京都多摩市）300戸
- ・ジオ経堂（東京都世田谷区）78戸
- ・ジオ御苑内藤町（東京都新宿区）63戸

※2：物件総戸数を記載



【ジオ高槻ミューズレジス】
(2016年12月引渡予定)



【ジオ経堂】
(2016年9月引渡開始)

エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

【スポーツ】	阪神タイガースの公式戦の入場人員が増加したことや、飲食・物販売上が好調に推移したことに加え、インターネットスポーツ中継サイトへのライブ配信を開始したこと等により、増収・増益
【ステージ】	演劇事業において主催・共催公演回数が増加したことや、歌劇事業において宙組公演「エリザベート-愛と死の輪舞（ロンド）-」等の公演が好評を博したこと等により、増収・増益
【コミュニケーションメディアその他】	情報サービス事業において、インターネット関連事業の売上が増加したこと等により増収となったものの、諸経費が増加したこと等により減益

(単位：百万円)

	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	63,025	60,497	+ 2,528	+ 4.2%
営業利益	14,511	13,828	+ 683	+ 4.9%

【業態別内訳】	営業収益	前年同期比較
スポーツ事業	254億円	+ 12億円
ステージ事業	168億円	+ 4億円
コミュニケーションメディアその他事業	212億円	+ 9億円

※別途、本社費・調整額あり

旅行セグメント

海外旅行において、国際情勢の悪化の影響を受け、特にヨーロッパ方面の集客が減少したほか、国内旅行において、四国お遍路の逆打ち等、話題性の高い方面の集客が好調に推移したものの、「平成28年熊本地震」の影響で九州方面の集客が減少したこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	15,403	16,492	△1,088	△6.6%
営業利益	410	1,020	△610	△59.8%

【 旅行セグメント 2016年度第2四半期の概況 】

【海外旅行】

相次ぐヨーロッパでのテロ事件の発生等により、ヨーロッパ方面が落ち込んだ。
一方、オセアニア方面やアジア方面などは好調に推移するも、ヨーロッパ方面の落ち込みをカバーするには至らなかった。

【国内旅行】

うるう年にお遍路を逆から回るとご利益が増す「逆打ち」により中四国方面などは好調に推移している。
熊本地震の発生により九州方面が落ち込んだが、「ふっこう割」などを活用して回復に努めている。

- ◆海外旅行 業界 第 3 位 (注)
取扱高 9 5 2 億円 (前期比 △ 1 3. 8 %)
- ◆国内旅行 業界 第 6 位 (注)
取扱高 6 5 7 億円 (前期比 △ 3. 1 %)
- ◆総取扱高 業界 第 6 位 (注)
取扱高 1, 6 2 6 億円 (前期比 △ 9. 4 %)

※ 阪急交通社、阪急阪神ビジネストラベル、阪神トラベル・インターナショナルの3社合計
(内部取引を相殺)
※ (注) 取扱高は、4月-9月までの合計値。業界順位は、4月-7月までの合計値による順位
観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」より

国際輸送セグメント

海外法人において、東アジア・アセアンは海上輸出を中心に堅調に推移したものの、米州・欧州は航空輸送が低調に推移し、また為替変動により円換算額が減少したことに加えて、日本法人においても、物流需要の落込みに伴い航空輸送が伸び悩んだこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	34,978	40,039	△5,061	△12.6%
営業利益	568	713	△144	△20.3%

(注) 当期より国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。

この変更に伴い、前年同期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）となっています。なお、この変更による営業利益への影響はありません。

【国際輸送セグメント 2016年度第2四半期概況】

【日本】

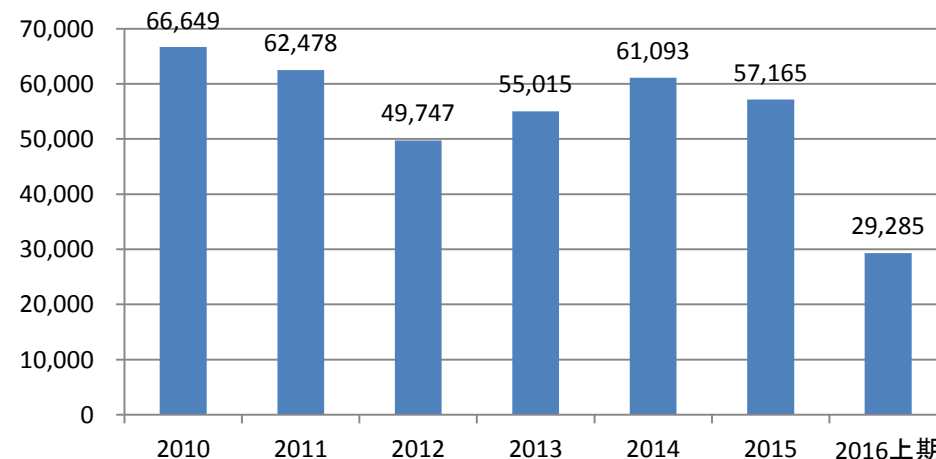
輸入は航空、海上とも国内市況の冷え込みの影響により低調に推移した。
航空輸出はアジア向けは堅調だったものの、欧米向けが伸び悩んだ。

【海外】

米州・欧州は、前年は特需の影響により好調であった航空輸送が振るわず、低調に推移した。
東アジア、アセアンは海上輸出を中心に堅調な荷動きが見られたほか、香港法人において、航空輸出が好調に推移した。

(単位：トン)

航空輸出混載重量（日本発）



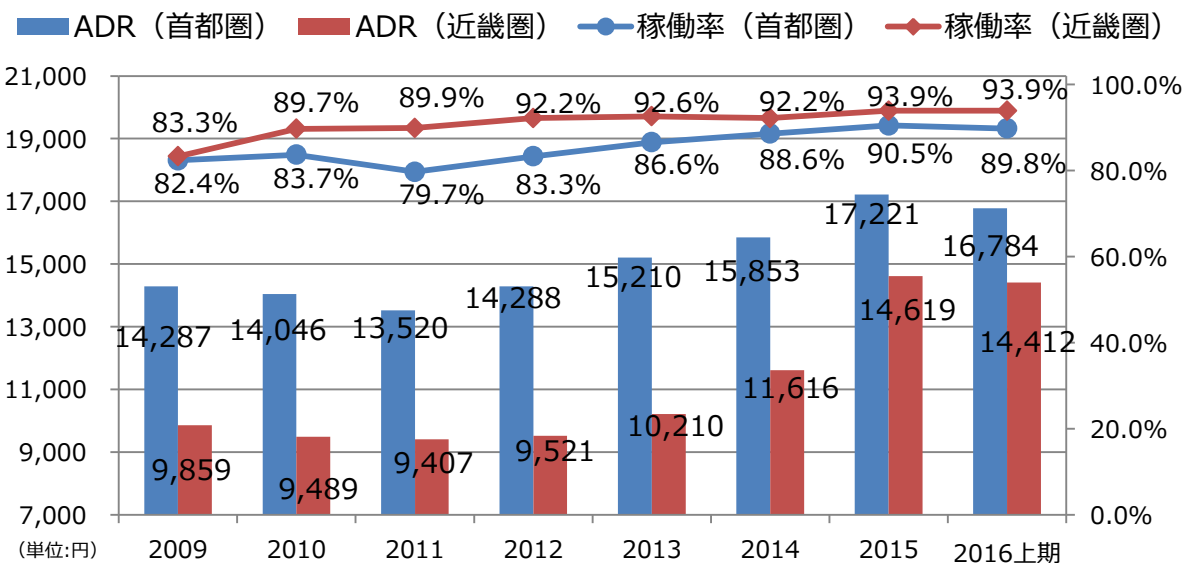
ホテルセグメント

ホテル外でのレストラン等の運営を一部取り止めたことや、婚礼宴会部門が低調に推移したこと等により、減収・減益

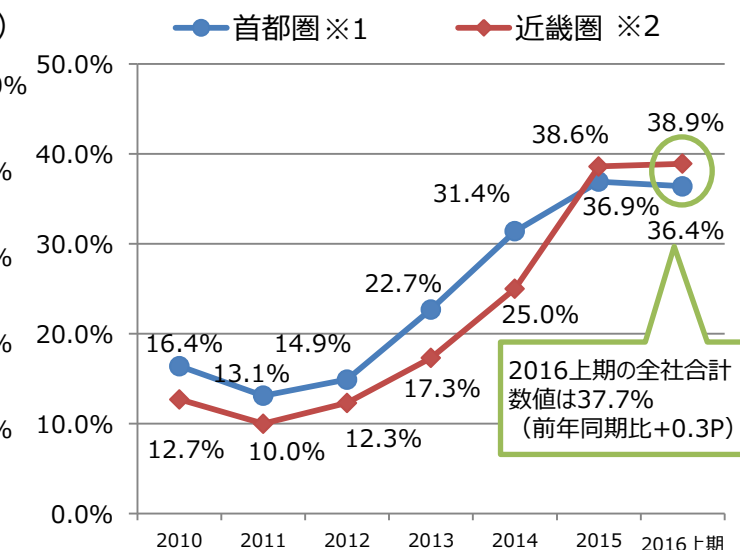
(単位：百万円)

	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	31,898	33,281	△1,382	△4.2%
営業利益	985	1,781	△796	△44.7%

ホテル平均客室単価（ADR）・客室稼働率



外国人宿泊比率



※1 阪急阪神ホテルズ直営 首都圏所在のホテル（新阪急ホテル築地を除く）

※2 阪急阪神ホテルズ直営 近畿圏所在のホテル（2012年9月レム新大阪の開業）

連結損益比較表（営業外損益）

	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	(単位：百万円) 比較増減
営業利益	58,348	57,416	+ 931
営業外収益	5,409	5,159	+ 250
うち、持分法による投資利益	4,082	3,736	+ 346
営業外費用	7,061	7,233	△171
うち、支払利息	5,802	6,416	△613
経常利益	56,696	55,342	+ 1,353

連結損益比較表（特別損益）

	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	(単位：百万円) 比較増減
特別損益	△ 270	△ 2,775	+ 2,504
特別利益	1,514	10,373	△8,858
工事負担金等受入額	525	10,294	△9,769
投資有価証券売却益	620	7	+ 612
その他	368	70	+ 297
特別損失	1,785	13,148	△11,363
固定資産圧縮損	524	10,205	△9,680
投資有価証券評価損	1,033	10	+ 1,022
その他	227	2,932	△2,705

連結損益比較表

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

	2016年度2Q累計	2015年度2Q累計	(単位：百万円) 比較増減
税金等調整前四半期純利益	56,426	52,567	+ 3,858
法人税等合計	17,130	17,452	△322
法人税、住民税及び事業税	15,648	9,981	+ 5,667
法人税等調整額	1,481	7,470	△5,989
四半期純利益	39,295	35,115	+ 4,180
非支配株主に帰属する 四半期純利益	708	754	△46
親会社株主に帰属する 四半期純利益	38,587	34,361	+ 4,226

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2016年度2Q末	2015年度末	比較増減	備考																								
資産の部	流動資産	253,563	255,535	△1,972																									
	固定資産	2,040,508	2,026,644	+13,864																									
	資産合計	2,294,071	2,282,180	+11,891																									
負債の部	流動負債	429,555	456,134	△26,579	<table><tr><th></th><th>2016年度2Q末</th><th>2015年度末</th><th>比較増減</th></tr><tr><td>借入金</td><td>799,336</td><td>795,010</td><td>+4,326</td></tr><tr><td>社債</td><td>102,000</td><td>112,000</td><td>△10,000</td></tr><tr><td>コマーシャル・ペーパー</td><td>20,000</td><td>—</td><td>+20,000</td></tr><tr><td>リース債務</td><td>9,061</td><td>9,559</td><td>△498</td></tr><tr><td>連結有利子負債</td><td>930,398</td><td>916,570</td><td>+13,828</td></tr></table> 未払金 △29,897 長期繰延税金負債 △12,692 (うち会計方針の変更による影響 △15,281)		2016年度2Q末	2015年度末	比較増減	借入金	799,336	795,010	+4,326	社債	102,000	112,000	△10,000	コマーシャル・ペーパー	20,000	—	+20,000	リース債務	9,061	9,559	△498	連結有利子負債	930,398	916,570	+13,828
		2016年度2Q末	2015年度末	比較増減																									
	借入金	799,336	795,010	+4,326																									
社債	102,000	112,000	△10,000																										
コマーシャル・ペーパー	20,000	—	+20,000																										
リース債務	9,061	9,559	△498																										
連結有利子負債	930,398	916,570	+13,828																										
固定負債	1,096,920	1,101,807	△4,887																										
負債合計	1,526,476	1,557,942	△31,466																										
純資産の部	株主資本	731,533	686,695	+44,837	親会社株主に帰属する四半期純利益 +38,587 会計方針の変更による影響 +15,281 自己株式 △5,163 支払配当 △4,413 など																								
	その他の包括利益累計額	19,076	20,639	△1,562																									
	新株予約権	496	424	+72																									
	非支配株主持分	16,489	16,478	+10																									
	純資産合計	767,595	724,237	+43,357																									

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度 2Q累計	2015年度 2Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,036	23,894
うち、減価償却費	25,813	26,126
うち、たな卸資産の増減額	△12,343	△12,038
うち、法人税等の支払額	△15,980	△20,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,048	△23,213
うち、固定資産の取得による支出	△51,778	△42,133
うち、工事負担金等受入による収入	12,925	15,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,637	△597
うち、自己株式の取得による支出	△5,216	△98
うち、配当金の支払額	△4,413	△3,797
[参考] 連結有利子負債の増減額	13,828	2,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,709	0
現金及び現金同等物の増減額	△2,084	84

現金及び現金同等物の期首残高	22,363	23,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	648	844
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,927	24,426

Ⅱ. 2016年度（2017年3月期） 通期業績予想

連結損益比較表（サマリー）

	(単位：億円)					
	2016年度 今回予想 ①	2016年度 5月予想 ②	比較増減 = ① - ②	増減率	主な増減要因	2015年度 通期実績 ③ 比較増減 = ① - ③
営業収益	7,400	7,600	△200	△2.6%	国際輸送事業において海外法人での円換算額が 為替変動により減少することや、都市交通事業に おいて中食事業を展開している(株)いいなダイニング が連結子会社から持分法適用関連会社となった 影響等により減収	7,468 △68
営業利益	970	950	+20	+2.1%	阪神タイガースの公式戦の入場人員及び宝塚歌 劇の観劇人員の増加や、鉄道事業において動力 費及び減価償却費が減少すること等により増益	1,103 △133
経常利益	920	890	+30	+3.4%	持分法による投資利益の増加等	1,045 △125
親会社株主に帰属する 当期純利益	640	600	+40	+6.7%		700 △60
(注) 当期より国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。 この変更に伴い、前期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）となっています。なお、この変更による営業利益への影響はありません。						
(参考) 減価償却費	537	546	△9			537 △0
金融収支 (A) - (B)	△102	△114	+12			△114 +12
受取利息及び配当金 (A)	10	10	—			11 △1
支払利息 (B)	112	124	△12			125 △13
設備投資	950	831	+119			666 +284

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2016年度 今回予想 ①	2016年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	営業利益の主な増減要因	2015年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	7,400 970	7,600 950	△200 +20		7,468 1,103	△68 △133
[主な内訳]						
都市交通	2,379 404	2,432 398	△53 +6	(株)いいなダイニング持分法適用関連会社化の影響 駆け込み需要の減（消費税率引上げの延期） 鉄道事業における動力費や減価償却費の減少等	2,395 413	△16 △9
不動産	2,202 392	2,236 382	△34 +10	マンション分譲戸数の減少等 賃貸事業における修繕計画の見直しや、宅地・戸建の分譲 区画数の増加等	2,209 499	△7 △107
エンタテインメント・ コミュニケーション	1,133 134	1,103 126	+30 +8	阪神タイガースの公式戦の入場人員及び宝塚歌劇の観劇 人員の増加等	1,125 153	+8 △19
旅行	301 5	320 15	△19 △10	ヨーロッパ方面の集客が減少することに加え、「平成28年熊 本地震」の影響等	305 7	△4 △2
国際輸送	717 18	803 22	△86 △4	海外法人での円換算額が為替変動により減少することに加 え、米州・欧州は航空輸送が低調に推移すること等	761 18	△44 +0
ホテル	664 30	678 35	△14 △5	宿泊部門において、平均客室単価が想定を下回ること等	680 33	△16 △3

(注) 当期より国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。
この変更に伴い、前期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）となっています。なお、この変更による営業利益への影響はありません。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2016年度予想	2015年度実績	比較増減	増減率	2016年度予想	2015年度実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	62,795	62,920	△124	△0.2	318,475	319,023	△548	△0.2
定期	32,617	32,272	+345	+1.1	329,138	325,540	+3,598	+1.1
うち通勤	28,118	27,790	+327	+1.2	229,644	226,852	+2,791	+1.2
うち通学	4,499	4,481	+17	+0.4	99,494	98,688	+806	+0.8
合計	95,413	95,192	+220	+0.2	647,613	644,563	+3,050	+0.5

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2016年度予想	2015年度実績	比較増減	増減率	2016年度予想	2015年度実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	21,112	21,035	+77	+0.4	117,283	116,440	+842	+0.7
定期	11,560	11,372	+187	+1.6	119,684	117,786	+1,897	+1.6
うち通勤	10,359	10,193	+166	+1.6	94,532	93,131	+1,401	+1.5
うち通学	1,200	1,179	+20	+1.8	25,152	24,655	+496	+2.0
合計	32,672	32,407	+264	+0.8	236,967	234,226	+2,740	+1.2

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

経営指標の見通し（2016年度）

	2015年度 実績	2016年度 5月発表予想	2016年度 10月発表予想
営業利益	1, 103 億円	950 億円	970 億円
EBITDA	1, 665 億円	1, 520 億円	1, 530 億円
有利子負債	9, 166 億円	9, 300 億円	9, 400 億円
有利子負債／ EBITDA倍率	5. 5 倍	6. 1 倍	6. 1 倍
D／Eレシオ	1. 3 倍	1. 2 倍	1. 2 倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	700 億円	600 億円	640 億円
ROE	10. 3 %	8. 0 %	8. 6 %

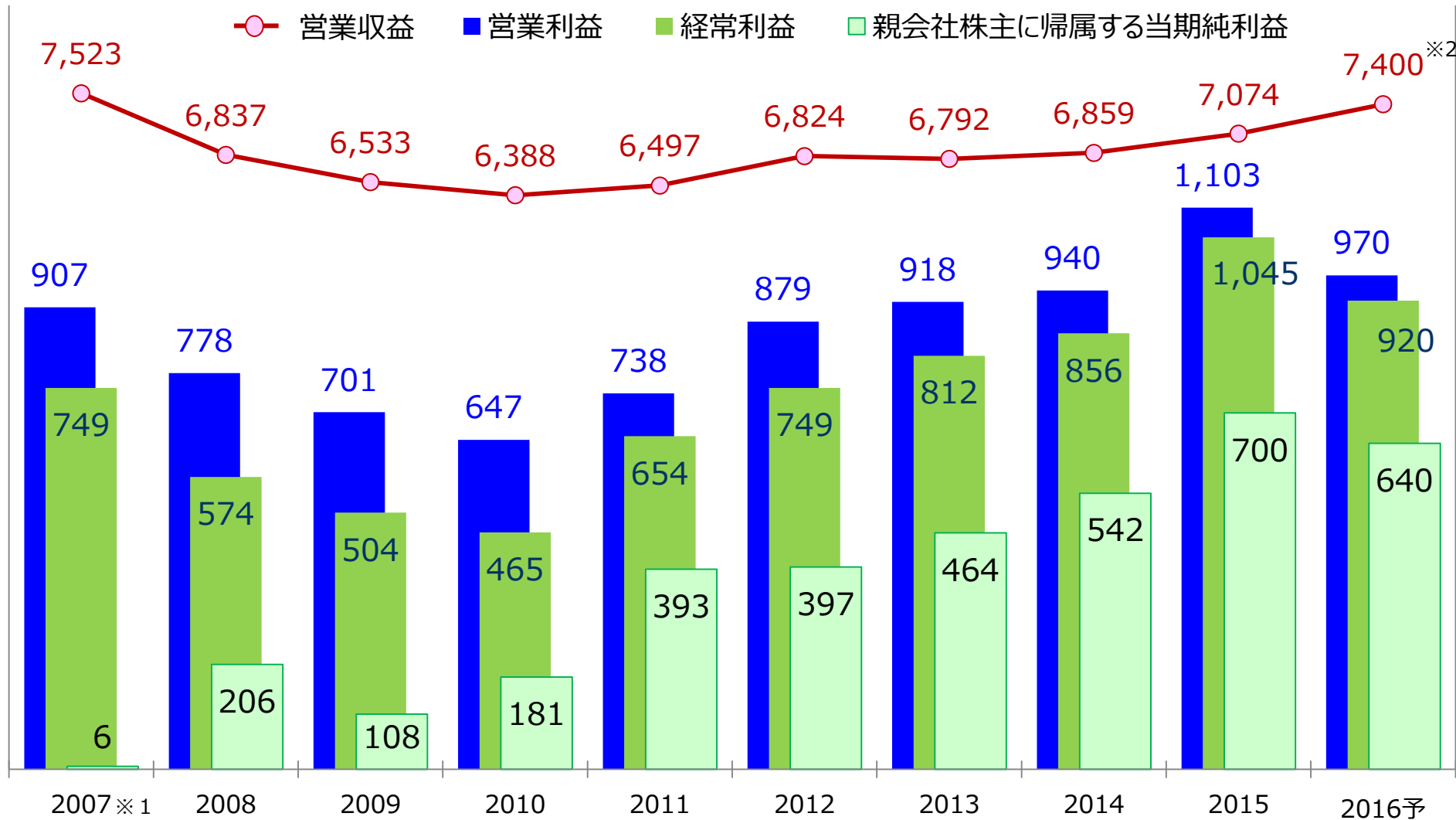
（参考）

ネット有利子負債 ※	8, 923 億円	9, 050 億円	9, 150 億円
ネット有利子負債／ EBITDA倍率	5. 4 倍	6. 0 倍	6. 0 倍

※有利子負債から現金及び預金を控除した金額

《参考》 営業収益と利益の推移

(単位：億円)



※1 百貨店事業(2007年度上期まで連結)を含む

※2 2016年度より、国際輸送事業の営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更

《参考》 セグメント別設備投資

(単位：億円)

	2016年度 今回予想 ①	2016年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2015年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
設備投資 合計	950	831	+119	666	+284
[主な内訳]					
都市交通	356	398	△42	280	+76
不動産	472	310	+162	283	+189
エンタテインメント・コミュニケーション	99	100	△1	59	+40
旅行	5	8	△3	5	△0
国際輸送	4	6	△2	10	△6
ホテル	34	35	△1	22	+12

《参考》 セグメント別減価償却費・EBITDA

阪急阪神ホールディングス株式会社
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

(単位：億円)

	2016年度 今回予想 ①	2016年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2015年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
減価償却費 合計	537	546	△9	537	△0
[主な内訳]					
都市交通	266	276	△10	257	+9
不動産	170	170	－	179	△9
エンタテインメント・コミュニケーション	69	71	△2	67	+2
旅行	8	7	+1	8	+0
国際輸送	7	7	－	7	△0
ホテル	19	19	－	18	+1
EBITDA 合計	1,530	1,520	+10	1,665	△135
[主な内訳]					
都市交通	670	674	△4	670	+0
不動産	562	552	+10	678	△116
エンタテインメント・コミュニケーション	204	199	+5	222	△18
旅行	13	22	△9	15	△2
国際輸送	25	29	△4	25	△0
ホテル	49	54	△5	51	△2

Ⅲ.2016年度（2017年3月期） 第2四半期の主なトピック

《2016年5月決算説明会資料より再掲》

現行の中期経営計画の基本的な考え方①（事業戦略）

2018年度までの期間を「**中長期的な成長のための基盤整備の時期**」と位置付け、**将来の成長に向けた経営の方向性**(事業戦略及び財務方針)に沿った取組みを着実に実行する

事業戦略

以下の2つの戦略を、短期間での成果を性急に求めるのではなく、10年、20年先を見据えて着実に取り組む

戦略①

**梅田地区をはじめとする
沿線の価値向上**

(末永く住み続けたい沿線・
何度も訪れたいと思われる沿線づくり)

戦略②

**中長期的な成長に向けた
新たなマーケットの開拓**

(首都圏での事業拡大や海外での
新たな事業展開への着手)

戦略①②とあわせて

既存の事業基盤を活かした新たな需要の獲得

(特に**拡大するインバウンド需要の取り込み**を強化)

《2016年5月決算説明会資料より再掲》 現行の中期経営計画の基本的な考え方②（財務方針）

財務方針

「将来を見据えた投資」
「財務体質の継続的な強化」
「株主還元」に
バランスよく資金を配分する

将来を見据えた投資

事業戦略①・②に基づく取組みを
中心に、優先的に資金を配分

財務体質の継続的な強化

金利上昇リスク・中長期的な
資金余力確保に向けた対応

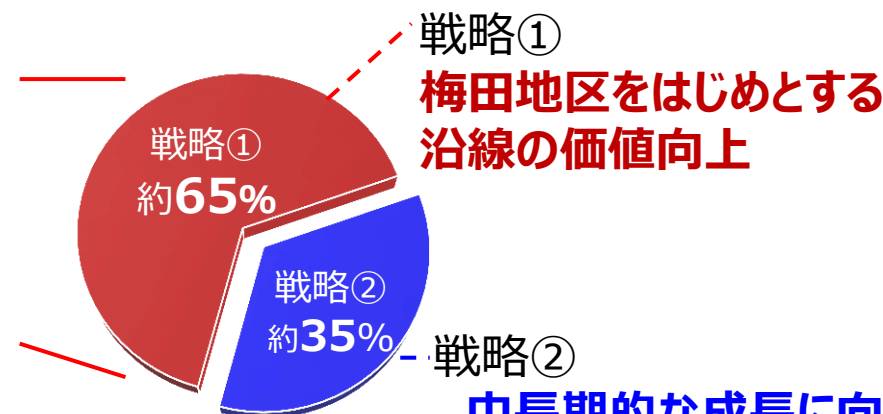
株主還元

投資や財務体質強化とのバランス
を取りつつ、充実を図る

3,500億円程度

大規模開発投資・
新たなマーケットの
開拓のための投資
1,300億円程度

既存インフラの
維持更新投資ほか
2,200億円程度



戦略①

**梅田地区をはじめとする
沿線の価値向上**

- ・梅田1丁目1番地計画
- ・地域BWA事業
- ・神戸阪急ビル建替
- ・大阪日興ビル・梅田OSビル[建物]取得
- ・尼崎市営バス事業譲受
- ・海老江1丁目開発計画
ほか

戦略②

**中長期的な成長に向けた
新たなマーケットの開拓**

- ・四谷駅前開発計画
- ・京橋2-6計画
- ・海外物流倉庫開発(インドネシア・シンガポール)
- ・レム六本木計画 ほか

《2016年5月決算説明会資料より再掲》

現行の中期経営計画で目標とする経営指標（～2018年度）

収益性

営業利益900億円水準と親会社株主に帰属する当期純利益500億円水準の維持

中長期的な成長に向けた基盤整備の取組みに注力する中でも一定の営業利益水準を維持していく。また、大規模な特別損失発生リスクが小さくなったことを踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益についても安定的な計上を見込む

資本効率

ROE6%以上

上述の安定的な親会社株主に帰属する当期純利益の計上や自己株式取得を通じて、安定的に6%以上の維持を目指す

財務健全性

有利子負債残高を2018年度末までに確実に8千億円台へ圧縮

金利上昇リスクへの対応や中長期的な資金余力の確保のために、引き続き財務体質の強化を図っていく

中長期的に目指す財務健全性

**「有利子負債/EBITDA倍率 5倍台」
「D/Eレシオ 1倍程度」を維持**

特定の年度に達成を目指すものではなく、「中長期的に維持・コントロールする財務規律（＝目安）」としての位置付け

(仮称)西宮北口阪急ビルの建設

沿線価値の向上にむけて、西宮北口エリアの更なる活性化を図る

【開発の目的・コンセプト】

- 阪急西宮北口駅と隣接する利便性を活かし、また近隣の「阪急西宮ガーデンズ」と連動した店舗運営を行うことで、駅周辺の更なる活性化を図り、子育て世代をはじめとする幅広い世代の皆様に、この街に末永く住み続けたいと思っただけの沿線・まちづくりを目指していく。

【計画概要】

所在地	西宮市高松町537番地 他
開発面積	約3,000m ²
延床面積	約11,600m ²
規模	地上10階、地下1階
用途	1～4階：飲食・物販、金融 機関などの店舗 5～10階：教育系を中心としたサービス施設等

【スケジュール】

2016年8月1日	工事着手
2018年秋頃	開業予定

【位置図】



【建物外観イメージ図】



銀座三丁目計画

首都圏での新たなマーケット開拓の一環として、銀座で事業用地を取得

【事業用地取得の目的】

- 事業戦略②（参照：31頁）に基づき、日本有数の商業エリアである銀座において、不動産賃貸事業の拡大に資する新たな事業用地を取得し、今後、商業ビルの開発を検討。



【計画地概要】

所在地	東京都中央区銀座三丁目3番13
最寄駅	地下鉄丸ノ内線「銀座駅」徒歩1分 地下鉄銀座線・日比谷線「銀座駅」徒歩2分 地下鉄有楽町線「銀座一丁目駅」徒歩4分 J R 山手線「有楽町駅」徒歩5分
敷地面積	308.88㎡ (93.43坪) ※建物は解体済
物件取得日	2016年8月30日

京橋2-6街区再開発計画

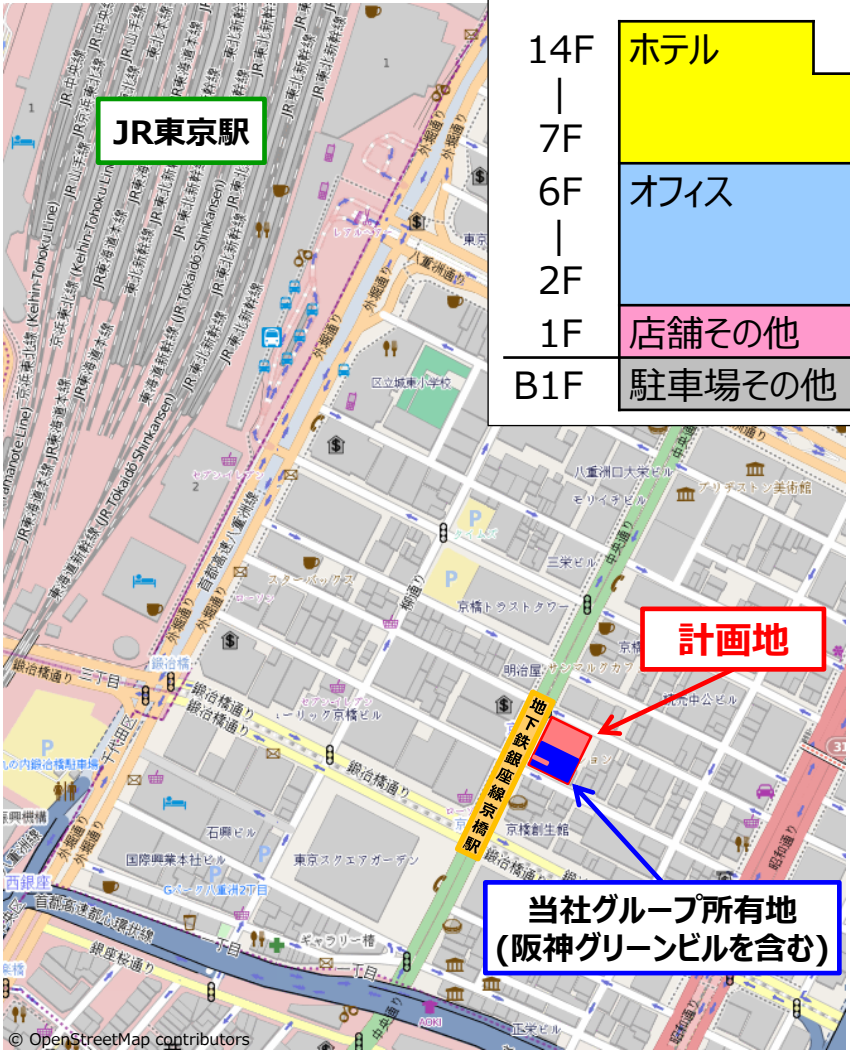
2019年春の竣工に向け、隣接地権者と共同で街区全体の再開発を推進

【計画概要】

- 阪神グリーンビルを含む街区全体の再開発について、隣接地権者等と合意し、2016年9月より既存建物の解体工事に着手。
- ホテルやオフィス等からなる1棟の複合ビルを建設し、ホテルには宿泊主体型ホテル「レム」が入居する予定。

所在地	東京都中央区京橋2丁目6番地
最寄駅	地下鉄銀座線「京橋駅」近接
敷地面積	1,448㎡
延床面積	約17,000㎡
建物規模	地上14階、地下1階
建物用途	ホテル、事務所、店舗

【位置図】



【スケジュール】

2017年春頃	新築工事着手
2019年春頃	開業予定

IV. 參考資料

コア事業の構成会社

(2016年9月30日現在)

都市交通事業	
鉄道	阪急電鉄 阪神電気鉄道 能勢電鉄 北大阪急行電鉄 北神急行電鉄 神戸高速鉄道 阪急阪神レールウェイ・テクノロジー 阪急阪神電気システム 阪急レールウェイサービス
自動車	阪急バス 阪神バス 阪急観光バス 阪急田園バス 大阪空港交通 阪急タクシー 阪神タクシー 大阪阪神タクシー 阪急阪神エムテック ニッポンレンタカー阪急 阪急ドライビングスクール服部緑地 ハックス阪神
流通	エキ・リテール・サービス阪急阪神 阪急スタイルレーベルズ
広告	阪急アドエージェンシー
その他	アルナ車両 阪急設計コンサルタント 阪神ステーションネット 阪神車両メンテナンス

不動産事業	
不動産賃貸・ 不動産分譲	阪急電鉄 阪神電気鉄道 阪急不動産 阪神不動産 大阪ダイヤモンド地下街
その他	阪急阪神ビルマネジメント 阪急阪神ハイセキュリティサービス 阪急阪神クリーンサービス 阪急リート投信 阪急インベストメント・パートナーズ 阪急ハウジングサポート
エンタテインメント・コミュニケーション事業	
スポーツ	阪神電気鉄道 阪神タイガース 阪神コンテンツリンク ウエルネス阪神 ピーアンドピー浜松
ステージ	阪急電鉄 宝塚クリエイティブアーツ 宝塚舞台 梅田芸術劇場
コミュニケーション メディアその他	ベイ・コミュニケーションズ 阪神ケーブルエンジニアリング アイテック阪急阪神 システム技研 六甲山観光 ユミルリンク 姫路ケーブルテレビ アールワークス

旅行事業	
旅行	阪急交通社 阪急阪神ビジネストラベル 阪急トラベルサポート
国際輸送事業	
国際輸送	阪急阪神エクスプレス 阪急阪神ロジパートナーズ HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA, UK, NETHERLANDS, SINGAPORE DEUTSCHLAND, HONG KONG, THAILAND, PHILIPPINES, MALAYSIA, VIETNAM, SHANGHAI, GUANGZHOU, BEIJING, TAIWAN, KOREA, INDIA, INDONESIA, HANKYU INTERNATIONAL LOGISTICS SHANGHAI, Southeast Asiaの19社)
ホテル事業	
ホテル	阪急阪神ホテルズ 阪神ホテルシステムズ 阪急阪神レストランズ 有馬ビューホテル 天橋立ホテル 呉阪急ホテル

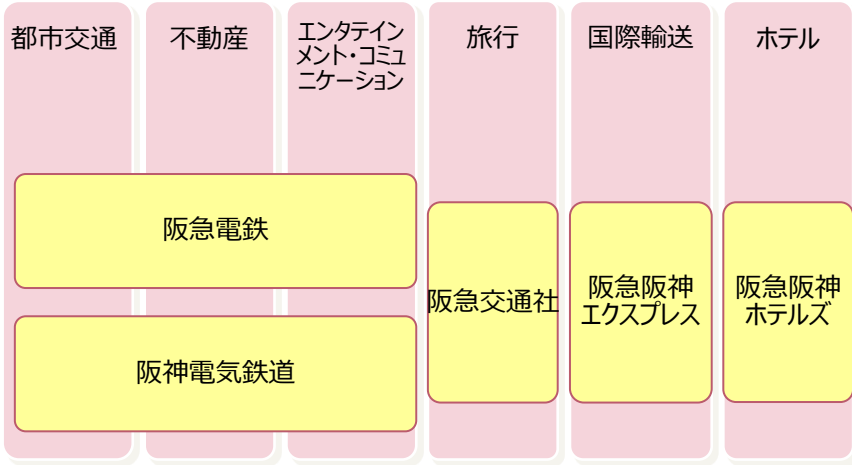
【凡例】

「コア事業」の名称	
「事業別セグメント」 における業種の名称	連結子会社の名称（「コア事業」として 管理している会社のみ記載）

営業収益・営業利益の構成

運営体制

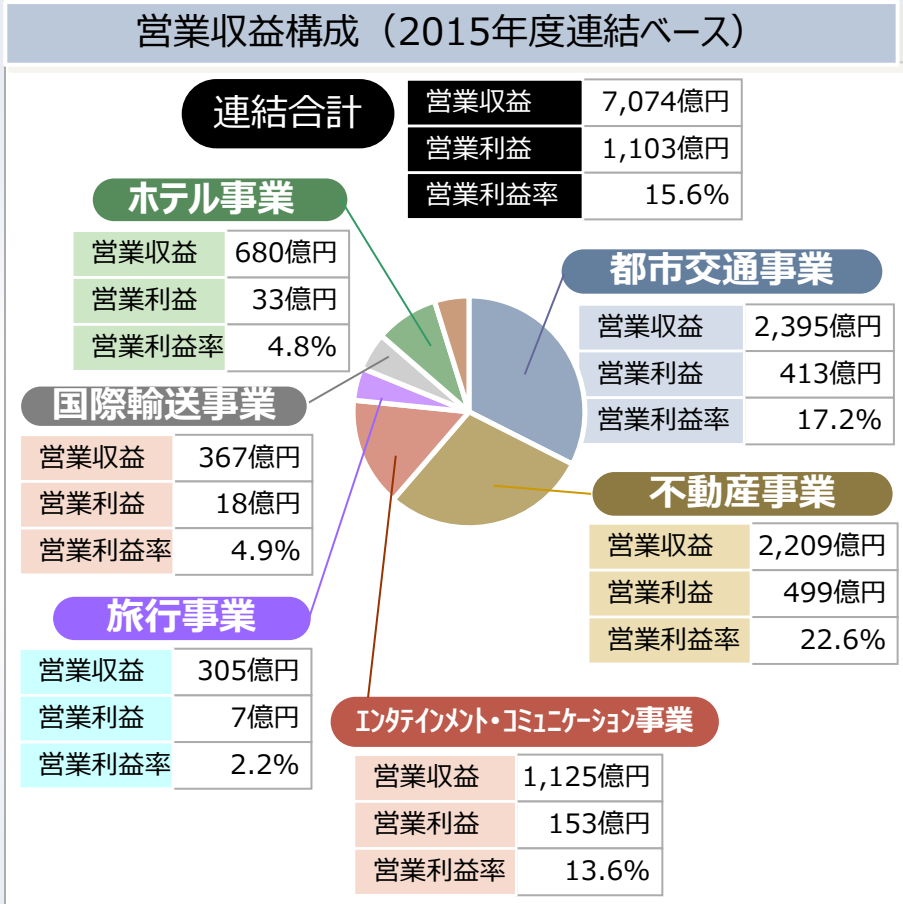
阪急阪神ホールディングス



2016年3月31日現在

収益構造

- 都市交通事業、不動産事業の2事業で
営業収益の約65%、営業利益の約83%を占める



阪急・阪神沿線①

営業路線

阪急電鉄

線別	区間	営業キロ程
神戸線	神戸本線 梅田～神戸三宮	32.3km
	今津線 今津～宝塚	9.3
	伊丹線 塚口～伊丹	3.1
	中津線 夙川～中津川	2.2
	計	46.9
宝塚線	宝塚本線 梅田～宝塚	24.5
	箕面線 石橋～箕面	4.0
	計	28.5
京都線	京都本線 梅田～河原町	47.7
	千里線 北千里～天神橋八丁目	13.6
	嵐山線 嵯峨～嵐山	4.1
	計	65.4
合計		140.8
神戸三宮～新開橋		2.8
総合計		143.6

乗入区間

種別	線別	区間	営業キロ程
阪急	能勢電鉄線	川西能勢口～日生中央	10.6km
	大阪市交通局有線	天神橋八丁目～天下茶屋	8.1
阪神	山陽電鉄線	西代～山陽新橋	54.7
	近畿線	大阪難波～近畿奈良	32.8

阪神電気鉄道

線別	区間	営業キロ程
本線	梅田～元町	32.1km
阪神なんば線	大阪難波～尻橋	10.1
武庫川線	武庫川～武庫川田辺	1.7
合計		43.9
神戸高速線	元町～西代	5.0
総合計		48.9



北大阪急行線の延伸整備

大阪府・箕面市・阪急電鉄・北大阪急行電鉄の4者で事業化に合意



【整備計画の概要】

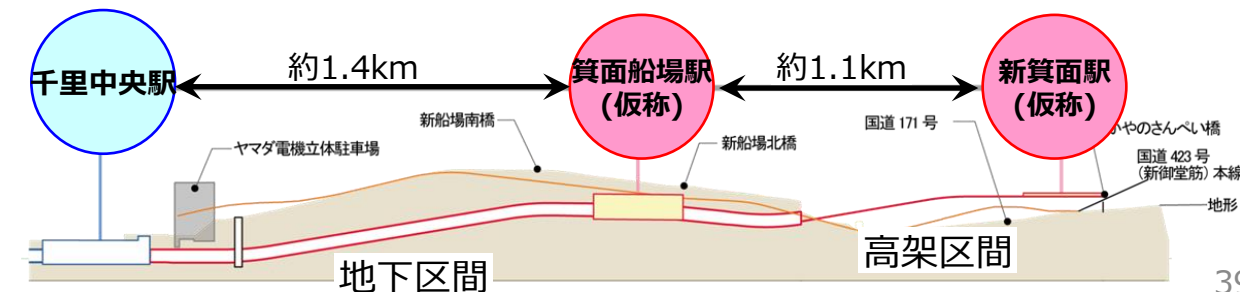
- 延伸距離 千里中央～(仮称)新箕面 2.5km
- 新駅整備 (仮称)箕面船場駅、(仮称)新箕面駅
- 概算事業費 650億円
- 需要 4.2万人/日

【事業スキーム】

- 整備主体 北大阪急行電鉄 及び
箕面市(箕面船場～新箕面間のインフラ部整備)
- 営業主 体 北大阪急行電鉄
- 適用制度 社会資本整備総合交付金制度
- 北急負担額 受益相当額 80億円
(関連まちづくりが具体化したときは増額することがある)

【スケジュール】

- 2015年12月 : 鉄道事業許可・軌道事業特許取得済
- 2016年度 : 工事着手予定
- 2020年度 : 開業目標

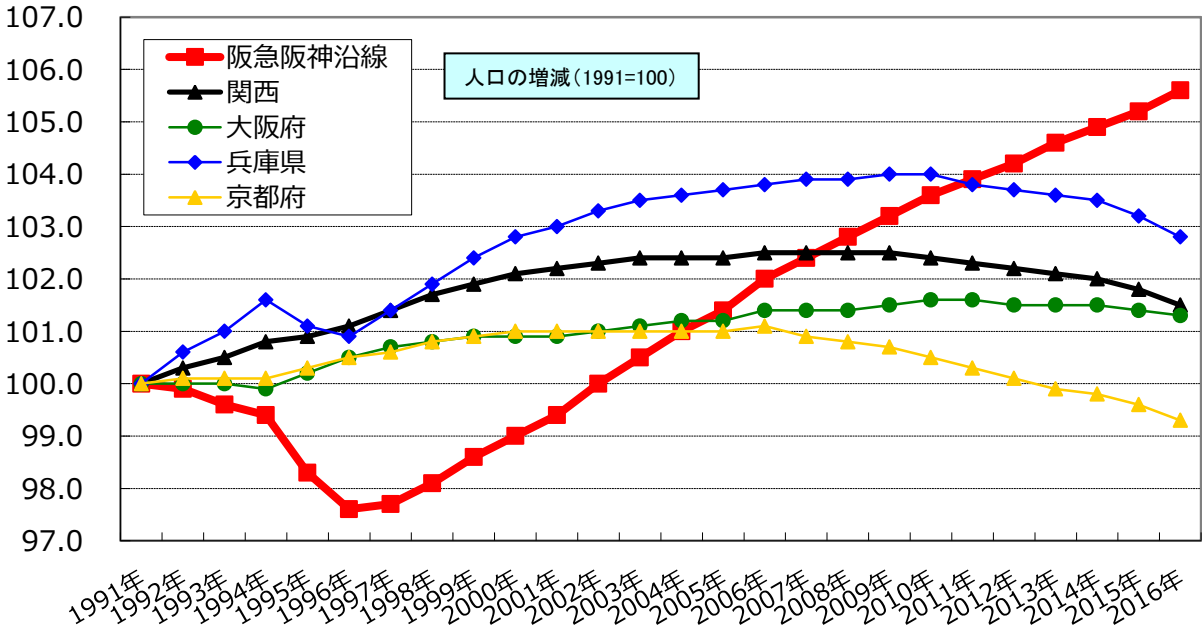


阪急・阪神沿線②

人口推移

出所) 地域経済要覧(東洋経済)より、
住民基本台帳人口、2016年3月末

	面積 (km ²)	人口 (千人)
阪急・阪神沿線	1,318	5,584
大阪府 (沿線)	449	2,648
兵庫県 (沿線)	471	2,270
京都府 (沿線)	398	667
阪急・阪神沿線外	26,033	14,881
大阪府 (沿線外)	1,456	6,010
兵庫県 (沿線外)	7,930	3,254
京都府 (沿線外)	4,214	1,855
滋賀県	4,017	1,396
奈良県	3,691	1,377
和歌山県	4,725	988
合 計	27,351	20,465



住んでみたい街アンケート (関西圏)

出所) Major 7 (住友不動産他7社) による調査 (2016年9月29日)

順位	地名	(所在)	順位	地名	(所在)
1	西宮北口駅	(兵庫県西宮市)	11	神戸駅	(兵庫県神戸市)
2	夙川駅	(兵庫県西宮市)	12	大阪駅	(大阪府大阪市)
3	岡本駅	(兵庫県神戸市)	13	天王寺駅	(大阪府大阪市)
4	梅田駅	(大阪府大阪市)	14	京都駅	(京都府京都市)
5	宝塚駅	(兵庫県宝塚市)	15	江坂駅	(大阪府吹田市)
6	芦屋川駅	(兵庫県芦屋市)	16	高槻市駅	(大阪府高槻市)
7	御影駅	(兵庫県神戸市)	17	神戸三宮駅	(兵庫県神戸市)
8	千里中央駅	(大阪府吹田市)	18	箕面駅	(大阪府箕面市)
9	豊中駅	(大阪府豊中市)	19	苦楽園口駅	(大阪府西宮市)
10	芦屋駅	(兵庫県芦屋市)	20	茨木駅	(大阪府茨木市)

阪急・阪神沿線 : 阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域とする(第2種鉄道事業を含む)
大阪府 : 大阪市(24区のうち福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区)、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町
兵庫県 : 神戸市(9区のうち東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市
京都府 : 京都市(11区のうち中京区、下京区、右京区、西京区)、向日市、長岡京市、大山崎町

ランキング上位20のうち、13位の天王寺駅、14位の京都駅、15位の江坂駅を除き、全て阪急・阪神沿線である。(特に上位10位の駅はすべて阪急阪神沿線)

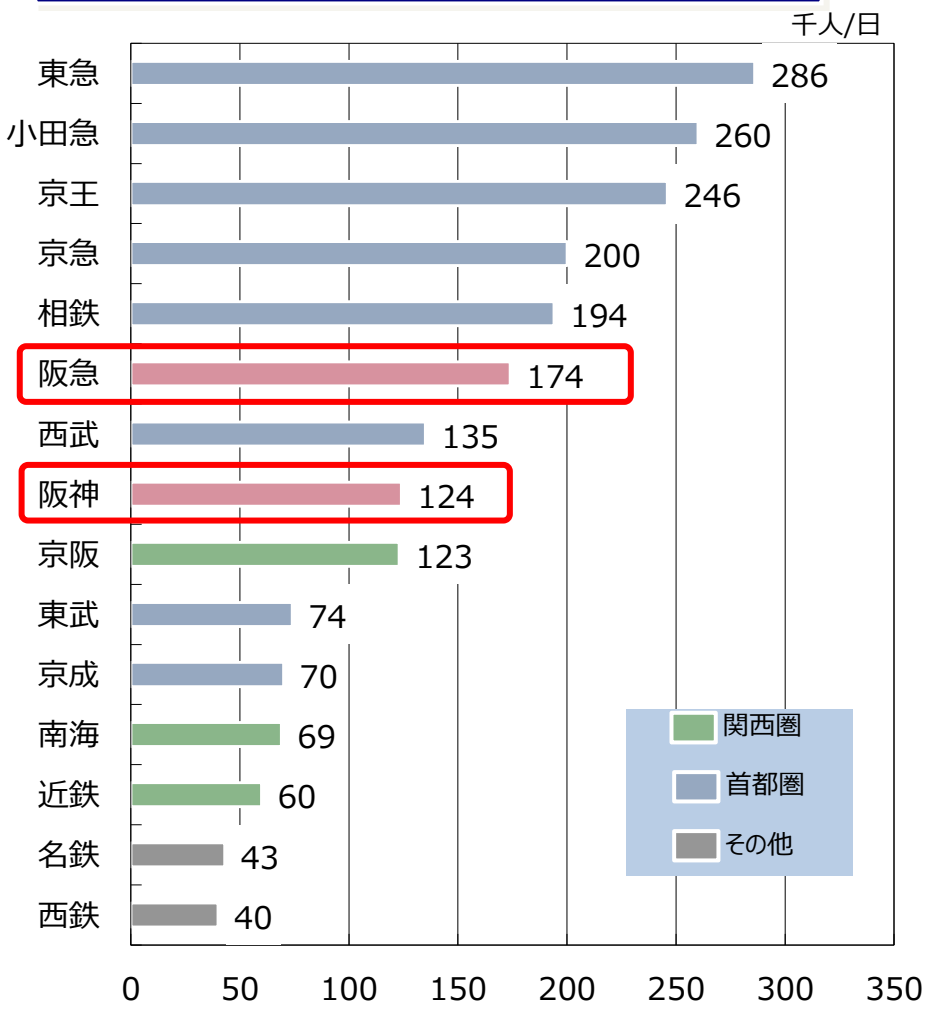
関西民鉄各社の概要

* 相互乗入れによる他社との共同管理駅を除く

	営業 キロ	輸送人員 (1日平均)	総駅数 *	乗降者数 が1日 5,000人 未満の 駅数①*	総駅数に ①が 占める 比率 *
近鉄	501.1km	1,567千人	286駅	169駅	59%
阪急	143.6km	1,761千人	90駅	5駅	6%
南海	154.8km	637千人	100駅	50駅	50%
京阪	91.1km	787千人	89駅	36駅	40%
阪神	48.9km	640千人	51駅	9駅	18%

出所) 国土交通省ホームページより 2016年3月末現在、
社団法人日本民営鉄道協会「大手民鉄の素顔」より
2016年3月末現在 (第2種鉄道事業を含む)

輸送密度 (1日平均旅客輸送人員/営業km)

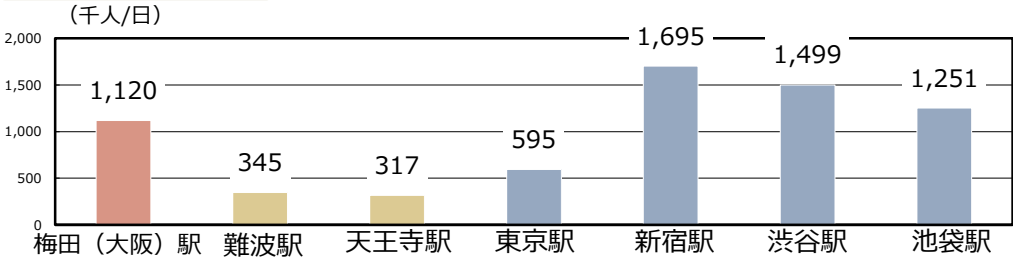


出所) 社団法人日本民営鉄道協会「大手民鉄の素顔」より
2016年3月末現在 (第2種鉄道事業を含む)

梅田地区の概況①

駅乗車人員

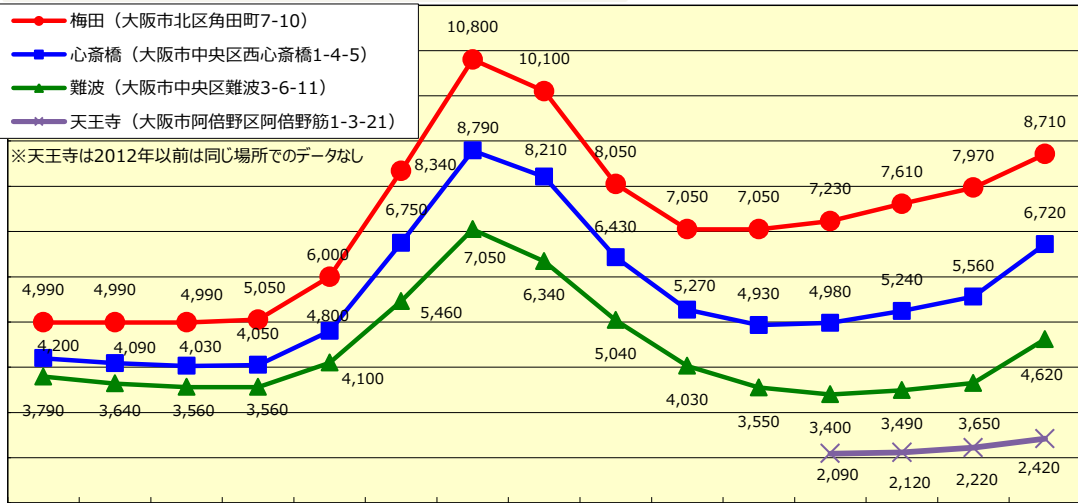
出所) 都市交通年報平成25年版 (運輸政策研究機構) を参考



梅田 (大阪) : 大阪市交通局 (西梅田・東梅田を含む)、JR西日本、阪急、阪神
難波 : 近鉄、南海、大阪市交通局
天王寺 : JR西日本、近鉄 (阿倍野橋)、阪堺、大阪市交通局
東京 : JR東日本、東京地下鉄
新宿 : JR東日本、京王、小田急、東京都交通局、東京地下鉄、西武
渋谷 : 東急、JR東日本、東京地下鉄、京王
池袋 : JR東日本、東武、西武、東京地下鉄

大阪の主要商業エリアの地価の推移

(千円/㎡) (公示地価)



主な商業施設の売場面積

●当社関連施設

阪急百貨店 (阪急うめだ本店)	約80,000㎡
グランフロント大阪	約44,000㎡
阪急三番街	約34,000㎡
阪神百貨店	約33,000㎡
HEP ナビオ	約27,000㎡
HEP ファイブ	約22,000㎡
ハービスPLAZA ENT	約21,000㎡
NU chayamachi	約12,000㎡
ハービスOSAKA	約9,000㎡
ディアモール大阪	約7,200㎡
NU chayamachi プラス	約3,000㎡

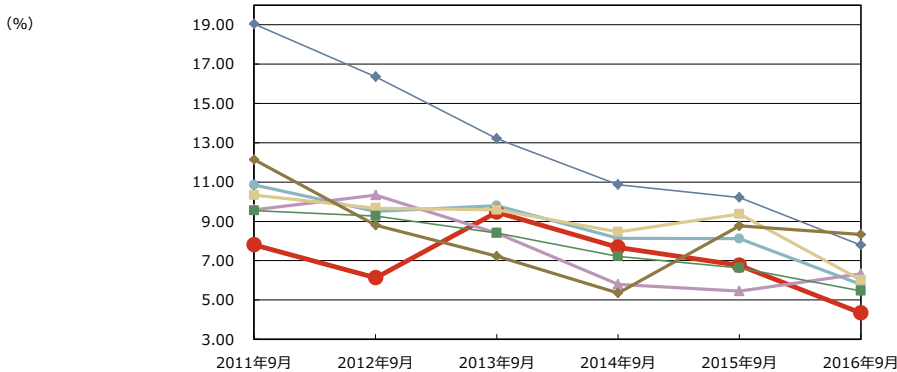
●当社以外の施設

大丸梅田店	約64,000㎡
ヨodobashiカメラ [ヨodobashi梅田全館]	約50,000㎡
LUCUA1100 (ルクアイーレ)	約33,000㎡
LUCUA (ルクア)	約20,000㎡
ヒルトンプラザイースト	約11,000㎡
ヒルトンプラザウエスト	約8,000㎡
ホワイティうめだ	約14,000㎡
イーマ	約8,000㎡
梅田オーパ	約3,200㎡

出所) 当社データ、各社ホームページ

梅田地区の概況②

大阪ビジネス地区 主要6地区別
平均空室率の推移

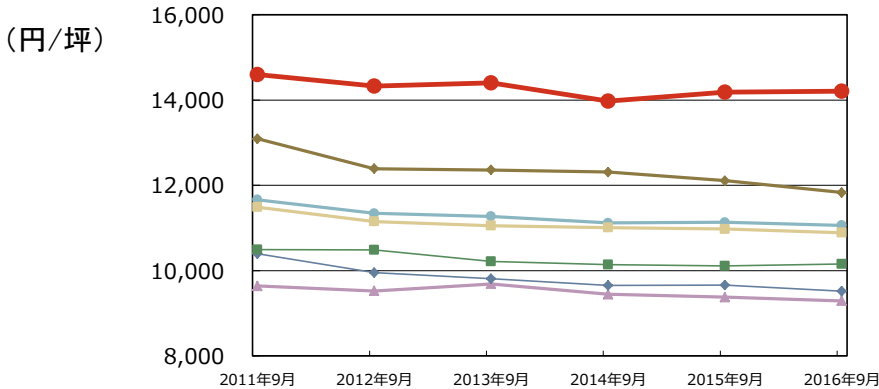


	2011年 9月	2012年 9月	2013年 9月	2014年 9月	2015年 9月	2016年 9月
大阪ビジネス地区	10.85	9.51	9.79	8.14	8.12	5.79
梅田地区	7.81	6.12	9.47	7.67	6.76	4.33
南森町地区	9.59	10.33	8.40	5.79	5.45	6.33
淀屋橋・本町地区	10.33	9.67	9.58	8.46	9.37	6.02
船場地区	19.04	16.35	13.20	10.86	10.22	7.79
心斎橋・難波地区	12.14	8.80	7.22	5.35	8.77	8.33
新大阪地区	9.54	9.27	8.41	7.22	6.64	5.46

(ご参考)

東京都心5区平均	8.64	8.90	7.90	5.65	4.53	3.70
----------	------	------	------	------	------	------

大阪ビジネス地区 主要6地区別
平均賃料の推移



	2011年 9月	2012年 9月	2013年 9月	2014年 9月	2015年 9月	2016年 9月
大阪ビジネス地区	11,661	11,344	11,271	11,120	11,135	11,061
梅田地区	14,596	14,332	14,402	13,977	14,189	14,210
南森町地区	9,641	9,522	9,690	9,446	9,376	9,291
淀屋橋・本町地区	11,491	11,152	11,054	11,009	10,976	10,891
船場地区	10,397	9,950	9,810	9,651	9,663	9,521
心斎橋・難波地区	13,091	12,392	12,361	12,312	12,110	11,833
新大阪地区	10,497	10,488	10,219	10,143	10,113	10,152

(ご参考)

東京都心5区平均	17,056	16,675	16,230	16,805	17,594	18,336
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

出所) 調査月報 大阪の最新オフィスビル市況
調査月報 東京(都心5区)の最新オフィスビル市況
(いずれも三鬼商事㈱)

梅田地区の概況③

(2016年9月末時点)

当社グループ主要賃貸施設 (2016年3月末時点)

ビル名	賃貸可能面積 ※1	概要	竣工・完成時期
梅田阪急ビル (阪急百貨店・オフィスタワー)	213千㎡	地下2階 地上41階建	2012年11月
梅田阪神第1ビルディング (ハービスOSAKA)	82千㎡	地下5階 地上40階建	1997年 3月
梅田阪神第2ビルディング (ハービスENT)	55千㎡	地下4階 地上28階建	2004年11月
阪急茶屋町ビル (ちゃやまちアプローチ)	52千㎡	地下3階 地上34階建	1992年11月
阪急三番街	41千㎡	地下2階 地上5階建 (一部地下4階建)	1969年11月
阪急ランドビル	36千㎡	地下3階 地上32階建	1977年 8月
グランフロント大阪	28千㎡	地下3階 地上38階建	2013年 3月
阪急ターミナルビル	27千㎡	地下4階 地上18階建	1972年 3月
阪急ファイブビル ※2 (HEP ファイブ)	20千㎡	地下3階 地上10階建	1998年11月
ナビオ阪急 (HEP ナビオ)	16千㎡	地下2階 地上10階建	1980年10月
NU chayamachi	12千㎡	地下2階 地上09階建	2005年10月

※1：賃貸可能面積は当社グループ所有分を記載
※2：阪急リート投資法人との共同所有物件

梅田地区周辺での開発動向

赤字 = 当社グループが関与

- ① 梅田1丁目1番地計画 (大阪神ビル・新阪急ビル建替計画)
- ② 大阪市茶屋町地区土地区画整理事業 - ヤンマー(株)、(学)常翔学園
- ③ (仮称) ヨドバシ梅田タワー - (株)ヨドバシカメラ
- ④ 梅田3丁目計画 (仮称) - 日本郵便(株)、大阪ターミナルビル(株)
- ⑤ 曽根崎 Link City (仮称) - 住友不動産(株)



梅田1丁目1番地計画

(大阪神ビル・新阪急ビル建替計画)

2015年7月に新築工事に着手、2022年春頃の竣工に向けて工事を安全・着実に遂行

【計画概要】

所在地	大阪市北区梅田1丁目1番他
敷地面積	約 12,200㎡ ※
延床面積	約260,000㎡
規模	地上38階、地下3階
用途	百貨店、オフィス、ホール等
投資予定額	総額897億円
竣工時期	2022年春頃

【スケジュール(予定)】 ※大阪神ビル・新阪急ビル間道路750㎡含む

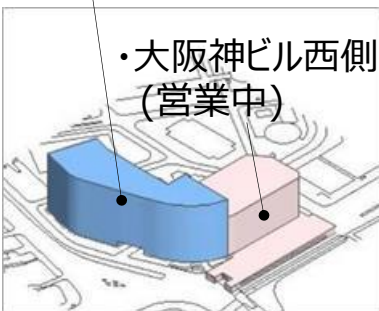
2015年7月	I 期部分新築工事着手
2018年春頃	I 期工事竣工 (新阪急ビル・大阪神ビル東側部分) ※新百貨店の部分開業
2018年春頃	II 期工事 (大阪神ビル西側解体工事着手)
2019年春頃	〃 (II 期部分新築工事着手)
2021年秋頃	II 期工事竣工(新百貨店部分) ※新百貨店の全面開業
2022年春頃	全体竣工、オフィス開業

【建物外観イメージ図】



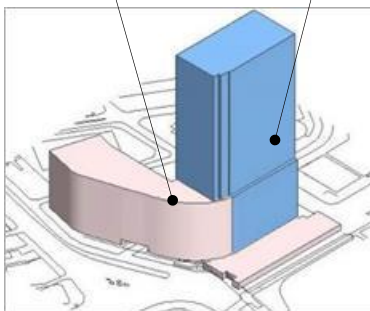
【I 期工事】

- ・大阪神ビル東側(工事中)
- ・新阪急ビル(工事中)



【II 期工事】

- ・大阪神ビル西側(工事中)
- ・I 期部分(営業中)



ベトナム・ホーチミンでの分譲マンション事業を推進、その他ASEAN諸国での事業化を検討

- ・ 阪急不動産がベトナム・ホーチミンで事業参画している『FLORA-ANH DAO-（フローラ・アンダオ）』は竣工・完売し、『FUJI RESIDENCE（フジ・レジデンス）』は開発工事及び販売が順調に進捗している。
- ・ 今後も、ASEAN諸国における住宅関連事業について、不動産情報の収集、現地の事業環境の把握、事業推進のノウハウの蓄積を継続する。

【プロジェクト概要】

■ FLORA -ANH DAO-（フローラ・アンダオ）

海外分譲マンション事業第1号案件



フローラ アンダオ 物件概要

敷地・延床面積	11,236㎡・37,854㎡
階数・総戸数	15階・500戸
平均専有面積	57.5㎡
竣工時期	2016年6月竣工済

■ FUJI RESIDENCE（フジ レジデンス）

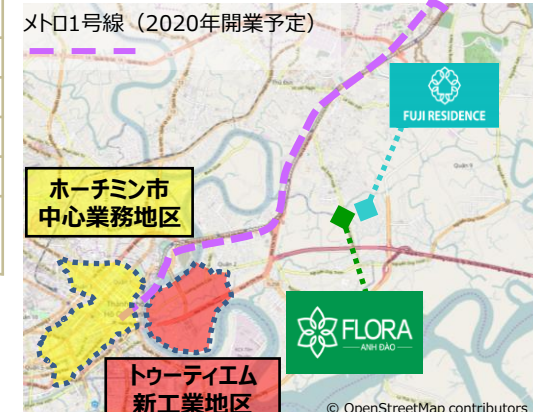
海外分譲マンション事業第2号案件
（分譲マンション・戸建の複合事業）

フジ レジデンス 計画概要・状況（予定）	
総敷地面積	53,834㎡
フローラ フジ（分譲マンション）	
棟数	2棟
延床面積	59,775㎡（合計）
階数・総戸数	18階・789戸（合計）
平均専有面積	60.7㎡
竣工時期	2017年12月（予定）
ヴァローラ フジ（分譲戸建住宅）	
敷地面積	15,178㎡
総戸数	84戸
平均敷地面積	187.4㎡
平均延床面積	127.0㎡
竣工時期	第1期2016年12月（予定） 第2期2017年2月（予定）

第1号案件に続き、西日本鉄道㈱と、ベトナム南部の大手住宅デベロッパーであるナムロン インベストメント コーポレーションとの共同事業を継続



【位置図】



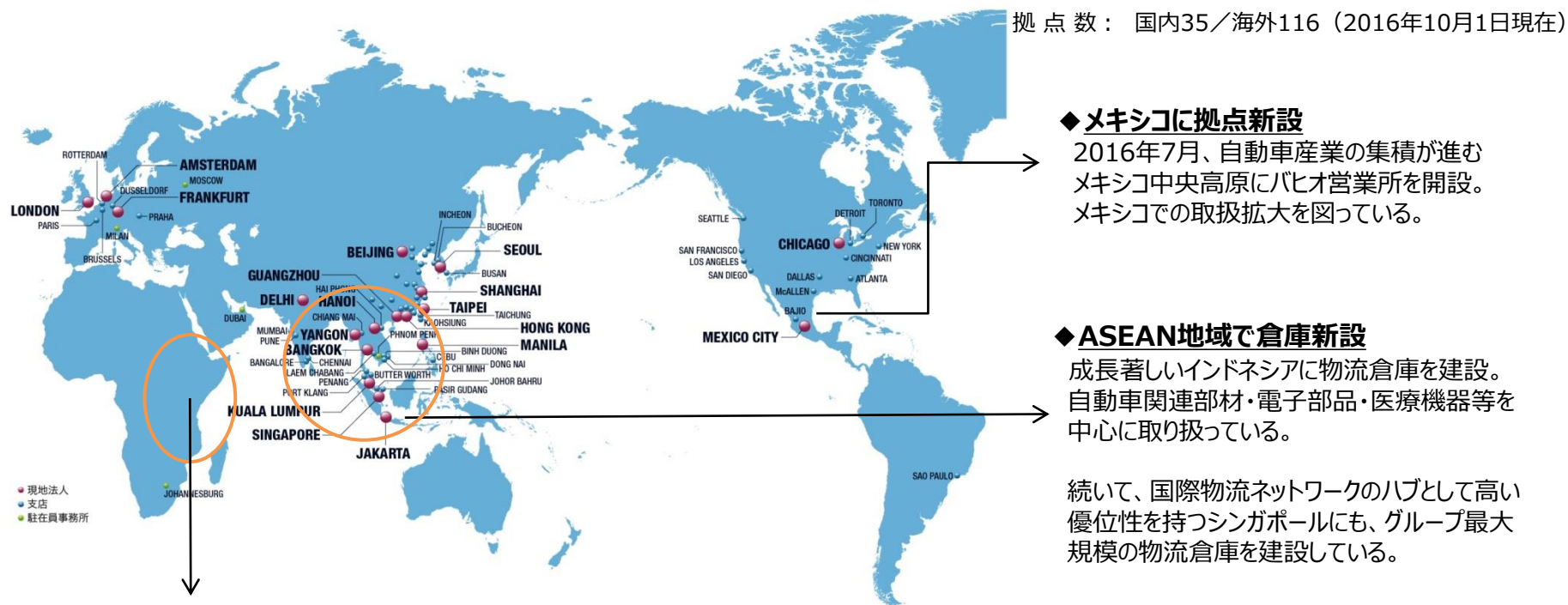
【国際輸送事業の取組み】

・アジア地域における事業強化

- ・ 物流倉庫の新設
- ・ ネットワークの更なる拡充
- ・ アジア統括本部、アセアン統括会社におけるグローバルガバナンス体制の強化

・ アフリカ展開強化

- ・ ヨハネスブルグ事務所、ドバイ事務所を含めた拡大欧州極による事業展開



◆ 東アフリカでの事業展開強化

南アフリカ・ヨハネスブルグの拠点を中心に、東アフリカ地域での展開強化を図っている。

2016年8月にはケニアで開催された日本政府主導の国際会議TICADにおける、公式サイドイベント ジャパンフェアに唯一の日系物流企業として参加。

海外事業展開に向けた取組み [物流倉庫]

阪急阪神ホールディングス株式会社
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

戦略②に基づく取組み

国際輸送事業と不動産事業の連携・協働による海外物流倉庫の開発

■シンガポールでの取組み

- ・ インドネシア（2016年4月新倉庫開所）に続き、国際物流ネットワークのハブとして高い優位性を持つシンガポールにおいても、国際輸送事業と不動産事業が連携して、グループ最大規模となる物流倉庫を建設・保有。アセアン地域での事業拡大を進める。
- ・ 同国内外で物流業務を担う現地法人の阪急阪神エクスプレス シンガポールが主要テナントとして入居し、同国の重点産業分野である電子部品や医療機器・医薬品等を中心に、多様なお客様のニーズに対応できる高機能・高品質のロジスティクスサービスを提供する。



(完成イメージ)



施設概要	
所在地	JALAN BUROH (ジャランブロー)
敷地面積	約19,200㎡
延床面積	約48,000㎡
着工	2015年9月
竣工予定	2017年春
建設費	約65百万シンガポールドル

阪急阪神第一ホテルグループ一覧

ホテル一覧

※ 直営ホテル・・・阪急阪神ホールディングスの連結決算上、宿泊・宴会・飲食の売上を営業収益に計上しているホテル
※ 下記のホテル数・客室数には、ザ・リッツ・カールトン大阪（大阪市北区 292室）は含まない

（2016年10月1日現在）

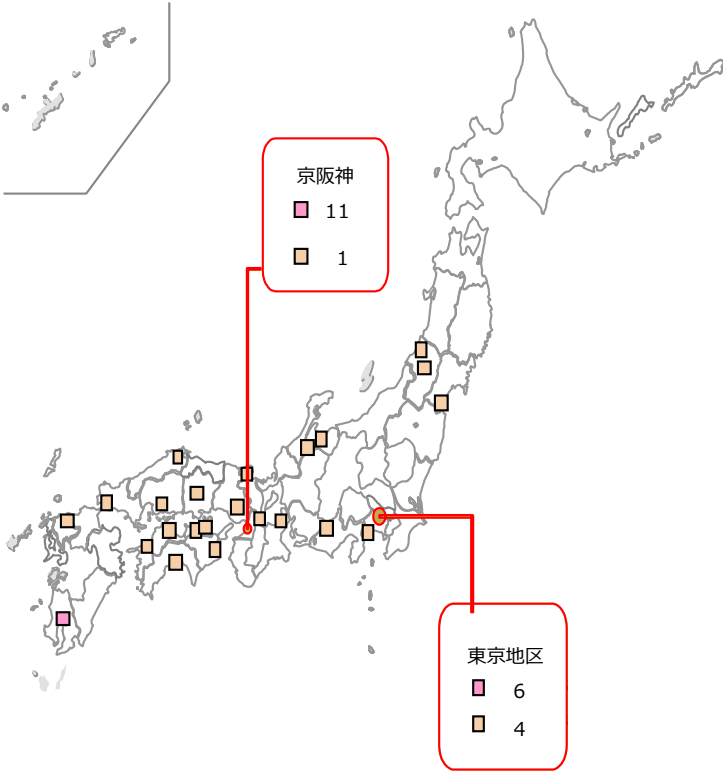
直営ホテル（阪急阪神ホテルズ）	18ホテル	4,525室	} 46ホテル 10,122室
その他（FC等）	28ホテル	5,597室	

第一ホテル東京
第一ホテルアネックス
第一ホテル東京シーフォート
吉祥寺第一ホテル
レム日比谷
レム秋葉原
ホテル阪急インターナショナル
大阪新阪急ホテル
新阪急ホテルアネックス
ホテル阪神
梅田O Sホテル
レム新大阪
千里阪急ホテル
ホテル阪急エキスポパーク
宝塚ホテル
六甲山ホテル
京都新阪急ホテル
レム鹿児島

東京第一ホテル岩沼リゾート
東京第一ホテル鶴岡
東京第一ホテル米沢
アワーズイン阪急

銀座グレストン
第一ホテル両国
第一イン池袋
第一イン湘南
富山第一ホテル
第一イン新湊
ホテルコンコルド浜松
東京第一ホテル錦
ホテルボストンプラザ草津
ホテルロイヤルヒル福知山&SPA
天橋立ホテル
大阪第一ホテル
有馬ビューホテル うらら
真庭リバーサイドホテル
呉阪急ホテル
ホテル一畑
東京第一ホテル下関
高松国際ホテル
ホテルクレメント高松
ホテルクレメント徳島
ザ クラウンパレス新阪急高知
東京第一ホテル松山
今治国際ホテル
タカラホテル福岡

ホテル所在地



阪急阪神第一ホテルグループ

レム六本木計画

5店舗目(首都圏では3店舗目)となる「レム」ブランドの宿泊主体型ホテルを六本木に開業

【計画概要】

所在地	東京都港区六本木7-14-4 (六本木交差点、地下鉄六本木駅 約50m)
賃貸面積	ホテル部分 : 11,081.52㎡ レストラン部分 : 376.68㎡
建物規模	地上20階、地下1階 (1階～3階:飲食施設、4階～20階:ホテル)
客室数	400室(シングル:320室、ツイン:80室)
開業日	2017年3月30日

※土地建物はケネディクス(株)の子会社である特別目的会社(SPC)が保有

【参考】レム既存店(首都圏)

	レム日比谷	レム秋葉原
延床面積	11,013.8㎡	14,706.1㎡
建物規模	地上18階、地下3階	地上18階、地下2階
客室数	255室	260室
開業時期	2007年11月	2008年4月

【位置図】



【イメージ】客室・外観

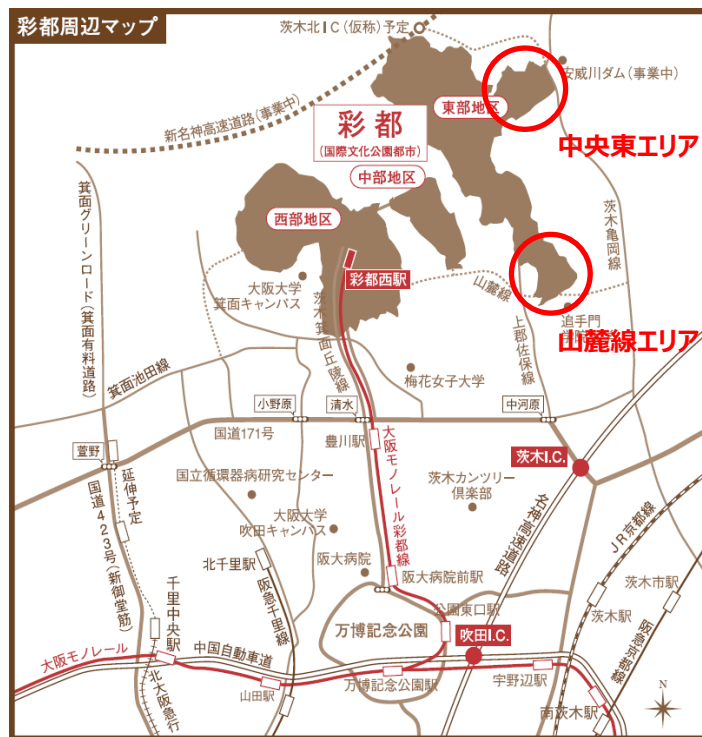


※2016年10月1日より、
予約受付を開始



彩都開発の進捗について

- 西部地区は、2004年春の街びらき以降、マンション・宅地分譲および企業誘致が順調に進み、現在、居住人口約14,000人、施設人口約2,500人の都市に成長
- 中部地区は、2016年春に全域が供用開始。既に現地では複数の大規模物流施設が稼働しており、その他の事業用地においても順次建設工事が進捗中
- 東部地区は、先行エリア（山麓線エリア及び中央東エリア）について、2015年2月に茨木市によって都市計画変更が行われ、同年5月に土地区画整理事業の認可を取得。そのうち山麓線エリアについては、当社グループが事業主体となり、同年11月に着工。物流施設、生産・加工施設などの立地を想定して、大規模な事業用地を主体とした土地利用を計画。2018年度の一部供用開始を目指している



西部地区の居住人口
(2016年8月末現在)

	箕面市	茨木市	合計
世帯数	1,834	2,684	4,518
現在人口	5,557人	8,150人	13,707人
人口/世帯	3.03	3.04	3.03



各地区の面積

	西部地区	中部地区	東部地区
面積	312.6ha	62.5ha	367.5ha